

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

株式会社 オーネックス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)オーネックスライン、(株)オーネックステックセンターの2社であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の関連会社は、(株)昌平の1社であります。
- ② 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法を採用しております。

1998年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに一部の連結子会社については定額法によっております。

□. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

開業費

開業後5年以内にわたり、定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主に在籍者の期末自己都合要支給額（年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む）に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

□. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期を予想することは困難であります。ワクチン接種等の感染防止策が講じられ景気動向は緩やかな回復基調で推移すると想定しております。

ただし、ワクチン先進国での再拡大も懸念されることから、当社グループへの業績に与える影響につきましては、2022年6月期の1年程度及ぼすと想定しております。

当社グループでは、上記の仮定を基礎として、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は極めて不確実であり、想定を超える変化等が生じた場合は、当社グループの連結計算書類に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「4. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1)繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産

269,463千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りにより回収可能と見込まれた範囲内で繰延税金資産を計上しております。

事業計画における主要な仮定は、売上高の予測です。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2)有形固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	4,935,690千円
減損損失	81,579千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当連結会計年度においては、取締役会において閉鎖を決議した長野工場について減損損失を計上しております。

当社グループは、定期的に各資産グループについての減損の兆候の判定を行っており、減損の兆候がある場合には、その回収可能価額を見積もっております。

当社グループの売上高は、産業工作機械関連、自動車部品関連及び建設機械部品関連が大きな割合を占めており、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を含め、市場環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。資産グループについて減損の兆候が生じ、回収不能と判断される場合、減損損失を計上する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	376,355千円
機械装置及び運搬具	202,726千円
土地	1,970,111千円
合 計	2,549,194千円

② 担保に係る債務 2,563,966千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,977,864千円

(3) 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 1,269千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における当社の発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,660,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	33,120	20	2020年 6月30日	2020年 9月30日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,119	20	2021年 6月30日	2021年 9月29日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,651,283	2,651,283	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,133,509	1,133,509	—
(3) 電子記録債権	537,919	537,919	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	235,297	235,297	—
資産計	4,558,009	4,558,009	—
(1) 支払手形及び買掛金	122,863	122,863	—
(2) 電子記録債務	241,956	241,956	—
(3) 未払金	291,926	291,926	—
(4) 社債（*）	2,500	2,506	6
(5) 長期借入金（*）	2,855,801	2,853,612	△2,188
負債計	3,515,046	3,512,864	△2,182

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,222円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 121円73銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

当社厚木工場火災発生に関する事項

- (1) 2021年8月23日（月）当社厚木工場の一部の設備から火災が発生しました。
- (2) 被害の状況
 - ・人的被害はありません。
 - ・物的被害：真空洗浄機等が損傷しました。
- (3) 損害額
現時点におきまして調査中です。
- (4) 復旧の見通し
8月26日(木)以降、復旧作業を行う予定です。
- (5) 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響
設備の稼働停止による営業活動等に及ぼす影響については調査中です。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期を予想することは困難であります。ワクチン接種等の感染防止策が講じられ景気動向は緩やかな回復基調で推移すると想定しております。

ただし、ワクチン先進国での再拡大も懸念されることから、当社への業績に与える影響につきましては、2022年6月期の1年程度及ぼすと想定しております。

当社では、上記の仮定を基礎として、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は極めて不確実であり、想定を超える変化等が生じた場合は、当社の計算書類に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「4. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	251,471千円
--------	-----------

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りにより回収可能と見込まれた範囲内で繰延税金資産を計上しております。

事業計画における主要な仮定は、売上高の予測です。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 有形固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した額

有形固定資産	2,962,772千円
減損損失	81,579千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度においては、取締役会において閉鎖を決議した長野工場について減損損失を計上しております。

当社は、定期的に各資産グループについての減損の兆候の判定を行っており、減損の兆候がある場合には、その回収可能価額を見積もっております。

当社の売上高は、産業工作機械関連、自動車部品関連及び建設機械部品関連が大きな割合を占めており、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を含め、市場環境に大きな変化が生じた場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。資産グループについて減損の兆候が生じ、回収不能と判断される場合、減損損失を計上する可能性があります。

(3) 関係会社投融資の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した額

関係会社株式	240,000千円
関係会社長期貸付金	2,725,000千円
貸倒引当金	270,000千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社投融資の評価においては、関係会社の将来の事業計画を基礎として株式の回復可能性及び貸付金の回収可能性を判断しております。当該事業計画は、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受け、実際の業績が計画と異なった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社投融資の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産	
建物	374,955千円
機械及び装置	202,726千円
土地	1,428,045千円
合計	2,005,728千円

② 担保に係る債務

2,400,126千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

9,588,847千円

(3) 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

1,269千円

(4) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	11,108千円
関係会社に対する短期金銭債務	55,719千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社への売上高	8,280千円
関係会社からの仕入高	121,802千円
関係会社への支払運送料他	201,169千円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	60,097千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	4,011株
------	--------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	3,571千円
未払事業税	1,101千円
貸倒引当金超過額	82,582千円
減価償却超過額	392千円
退職給付引当金超過額	182,584千円
会員権評価損否認	917千円
投資有価証券評価損	11,700千円
長期未払金	22,573千円
減損損失	24,947千円
繰越欠損金	78,108千円
その他	3,913千円
繰延税金資産小計	412,393千円
評価性引当額	△142,721千円
繰延税金資産合計	269,672千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,201千円
繰延税金負債合計	△18,201千円
繰延税金資産の純額	251,471千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)オーネック フスライン	神奈川県 厚木市	50,000	一般貨物 運送業	(所有) 直接100%	製品の運送 委託 従業員の兼任 システム使用 管理業務受託	運送委託 (注) 1	199,634	未払金	21,487
							システム使用 管理業務受託 (注) 2	7,500	—	—
							経営指導料 の受取 (注) 3	9,960	—	—
	(株)オーネックス テックセンター	神奈川県 厚木市	95,000	金属熱処理 加工業	(所有) 直接100%	金属熱処理 加工 従業員の兼任 資金の貸付	熱処理加工 委託 (注) 4	69,741	買掛金	10,643
							資金の貸付 (注) 6	—	長期貸付金	2,455,000
							貸付利息 (注) 6	18,546	—	—
関連 会社	(株) 昌 平	横浜市 鶴見区	10,000	金属矯正 加工業	(所有) 直接10%	金属熱処理 加工品の曲り 矯正他委託 資金の貸付	外注加工受 託 (注) 5	4,401	電子記録債権 売掛金	1,646 925
							外注加工委 託 (注) 5	52,060	買掛金	6,402
							資金の貸付	—	長期貸付金 (注) 7	270,000
							貸付利息 (注) 6	2,295	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、電子記録債権、売掛金、買掛金及び未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 運送委託については、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. システム使用管理業務の業務量を勘案し、価格交渉の上決定しております。
3. 経営業務の業務量を勘案し、価格交渉の上決定しております。
4. 熱処理加工委託については、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
5. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、(株)昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
6. 貸付金の金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
7. (株)昌平への長期貸付金に対し、270,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱大屋興産	神奈川県 厚木市	6,500	損害保険 代理業	(被所有) 直接6%	食堂経費及 び保険料の 支払	食堂経費の 支払 (注) 1	29,163	未払金	2,802
							保険料の支 払 (注) 2	12,540	前払費用	1,645

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払については、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 保険料の支払については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,348円68銭
(2) 1株当たり当期純損失 153円33銭

11. 重要な後発事象に関する注記

当社厚木工場火災発生に関する事項

- (1) 2021年8月23日(月)当社厚木工場の一部の設備から火災が発生しました。
(2) 被害の状況
・人的被害はありません。
・物的被害：真空洗浄機等が損傷しました。
(3) 損害額
現時点におきまして調査中です。
(4) 復旧の見通し
8月26日(木)以降、復旧作業を行う予定です。
(5) 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響
設備の稼働停止による営業活動等に及ぼす影響については調査中です。